

森林環境教育支援事業費補助金交付要綱

制定 令和5年6月23日第202300073910号

鳥取県農林水産部長通知

(趣旨)

第1条 この要綱は、鳥取県補助金等交付規則（昭和32年鳥取県規則第22号。以下「規則」という。）第4条の規定に基づき、森林環境教育支援事業費補助金（以下「本補助金」という。）の交付について、規則に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(交付目的)

第2条 本補助金は、森林と人々の生活や環境との関係について理解を深める森林環境教育の推進を通じて、次代を担う子どもたちの森を守り育てる意識の醸成を図ることを目的として交付する。

(補助金の交付)

- 第3条 県は、前条の目的の達成に資するため、別表の第1欄に掲げる事業（以下「補助事業」という。）を行う同表の第2欄に掲げる者に対し、予算の範囲内で本補助金を交付する。
- 2 本補助金の額は、補助事業に要する別表の第3欄に掲げる経費（以下「補助対象経費」という。）の額（仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と、当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額の合計額をいう。以下同じ。）を除く。）に、同表の第4欄に定める率（以下「補助率」という。）を乗じて得た額以下とする。
 - 3 なお、鳥取県産業振興条例（平成23年鳥取県条例第68号）の趣旨を踏まえ、補助事業の実施に当たっては、県内事業者への発注に努めなければならない。

(交付申請の時期等)

- 第4条 本補助金の交付申請は、地方事務所（東部農林事務所八頭事務所、中部総合事務所、西部総合事務、西部総合事務日野振興センター）の長が別に定める日までに行わなければならない。
- 2 規則第5条の申請書に添付すべき同条第1号及び第2号に掲げる書類は、それぞれ様式第1号及び様式第2号によるものとする。
 - 3 本補助金の交付を受けようとする者は、当該者が免税事業者、簡易課税事業者、特定収入割合が5パーセントを超えている公益法人等（消費税法別表第三に掲げる法人及び同法第2条第7項に規定する人格のない社団等）若しくは地方公共団体であるとき、又は仕入控除税額が明らかでないときは、前条第2項の規定にかかわらず、仕入控除税額を含む補助対象経費の額に補助率を乗じて得た額（以下「仕入控除税額を含む額」という。）の範囲内で交付申請をすることができる。

(交付決定の時期等)

- 第5条 本補助金の交付決定は、原則として、交付申請を受けた日から30日以内に行うものとする。
- 2 本補助金の交付決定通知は、様式第3号によるものとする。
 - 3 知事は、前条第3項の規定による申請を受けたときは、第3条第2項の規定にかかわらず、仕入控除税額を含む額の範囲内で交付決定をすることができる。この場合においては、仕入控除税額が明らかになった後、速やかに、交付決定に係る本補助金の額（変更された場合は、変更後の額とする。以下「交付決定額」という。）から当該仕入控除税額に対応する額を減額するものとする。

(承認を要しない変更)

第6条 規則第12条第1項の知事が別に定める変更は、補助事業ごとに別表の第5欄に定めるものの以外の変更とする。

2 第5条第1項の規定は、変更等の承認について準用する。

(実績報告の時期等)

第7条 規則第17条第1項の規定による報告(以下「実績報告」という。)は、次に掲げる日までに行わなければならない。

(1) 規則第17条第1項第1号又は第2号の場合にあつては、補助事業の完了又は中止若しくは廃止の日から20日を経過する日又は補助事業の完了予定日の属する年度の翌年度の4月5日のいずれか早い日

(2) 規則第17条第1項第3号の場合にあつては、補助事業等の完了予定年月日の属する年度の翌年度の4月20日

2 規則第17条第1項の報告書に添付すべき同条第2項第1号及び第2号に掲げる書類は、それぞれ様式第1号及び様式第2号によるものとする。

3 本補助金の交付を受ける者(以下「補助事業者」という。)は、実績報告に当たり、その時点で明らかになっている仕入控除税額(以下「実績報告控除税額」という。)が交付決定額に係る仕入控除税額(以下「交付決定控除税額」という。)を超える場合は、補助対象経費の額からその超える額を控除して報告しなければならない。

4 補助事業者が仕入控除税額を含む額で交付決定を受けた一般課税事業者であつて、実績報告の後に、申告により仕入控除税額が確定した場合においては、確定次第速やかに、様式第4号により地方事務所の長に報告を行うこととする。なお、その額が実績報告控除税額(交付決定控除税額が実績報告控除税額を超えるときは、当該交付決定控除税額)を超えるときは、地方事務所の長の返還命令を受けて、その超える額に対応する額を県に返還しなければならない。

(提出書類の部数等)

第8条 規則及びこの要綱の規定により地方事務所の長に提出する書類は1部とする。

(森林環境教育の普及への協力)

第9条 事業実施主体は、本事業で撮影した写真等を提出するなど、県が行う森林環境教育の普及に協力すること。

(雑則)

第10条 規則及びこの要綱に定めるもののほか、本補助金の交付について必要な事項は、農林水産部長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和5年6月23日から施行する。

別表（第3条、第6条関係）

1 補助事業	<p>県内の保育園、幼稚園、認定こども園、小中学校等の子どもたちを対象に県内で行う森林環境教育 ※参加予定人数が、原則として10人/回以上の活動を補助対象とする。</p>
2 事業実施主体	<p>(1) 県内に事務所または活動拠点を有する民間事業体、NPO及びボランティア団体(法人格の有無を問わないが、定款または定款に代わるものを有する団体)。ただし、次に掲げる団体は除く。 ア 宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体 イ 特定の公職者（候補者を含む。）又は政党を推薦、支持、反対することを目的とする団体 ウ 暴力団又は暴力団員の統制下にある団体 エ その他、本事業の適正な実施ができないと認められる団体 (2) 森林組合等 (3) 集落、自治会、町内会等 (4) 保育園、幼稚園、認定こども園、小中学校等 (5) (1)～(3)で構成する実行委員会等</p>
3 補助対象経費	<p>講師謝金、講師旅費、消耗品費、資機材購入費（取得価格が5万円未満の物品に限る。）、通信運搬費、使用料及び賃借料、開催広告費（印刷製本費を含む）、傷害保険料、賃金（事業実施主体に係る人件費は除く。）、委託費</p>
4 補助率	<p>10/10 ※交付申請額は1事業実施主体あたり、上限10万円/年とする。</p>
5 重要な変更	<p>補助金額の増額</p>

様式第1号（第4条、第7条、第9条関係）

年度森林環境教育支援事業計画(報告)書

1 事業目的

--

2 事業計画(実績)

事業内容				
実施日	実施場所	参加人数 (人)		
事業費 (円)	補助金額 (円)			

注1) イベント等を複数回実施する場合は、各欄にイベントごとの内容を記載すること。

注2) 共催・協力団体がある場合は事業内容欄に記載すること。

注3) 参加人数は、スタッフの人数を除く。

注4) 事業実施主体が、民間事業者、NPO及びボランティア団体、集落、自治会、町内会等の場合は、交付申請時に団体の定款の写し又はこれに代わるものを添付すること。

注5) 実績報告時に活動写真を提出すること。(3枚程度・電子データ)

※写真等は県ホームページへの掲載を想定しており、本人等の承諾を得たものとする。

3 事業完了(予定)年月日

年 月 日

4 他の補助金の活用の有無

活用の有無	1 有	2 無
補助金名		
事業内容		
問合せ先	部署名・団体名	電話番号

注1) 他の補助金の活用の有無について、該当する番号を丸で囲むこと。

注2) 「有」の場合は、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問合せ先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載すること。

注3) 同一の支出内容について、他の補助金との重複交付はできないため注意すること。

5 消費税の取り扱い

1 一般課税事業者
2 簡易課税事業者
3 免税事業者
4 特定収入割合が5%を超えている公益法人等
5 地方公共団体
6 仕入控除税額が明らかでない一般課税事業者

注1) 該当する番号を丸で囲むこと。

様式第2号（第4条、第7条関係）

年度森林環境教育支援事業予算(決算)書

1 収入

(単位：円)

区分	予算額	精算額	増減額	備考
補助金額				
自己資金				
その他				
合計				

注1) その他の欄には参加費・負担金・他の補助金などがあれば、内訳を記載すること。

2 支出

(単位：円)

区分	予算額	精算額	増減額	備考
講師謝金・旅費				
消耗品費				
資機材購入費				
通信運搬費				
使用料及び賃貸料				
開催広告費				
傷害保険料				
賃金				
委託費				
合計				

注1) 備考欄に予算額（精算額）の積算根拠を記載すること。

様式第3号（第5条関係）

年 月 日

様

職 氏 名

年度森林環境教育支援事業費補助金交付決定通知書

年 月 日付の申請書（以下「申請書」という。）で申請のあった森林環境教育支援事業費補助金（以下「本補助金」という。）については、鳥取県補助金等交付規則（昭和32年鳥取県規則第22号。以下「規則」という。）第6条第1項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので、規則第8条第1項の規定により通知します。

記

1 対象事業

本補助金の対象事業は、「森林環境教育支援事業」とし、その内容は、・・・・・・・・・・とする。

2 交付決定額等

本補助金の算定基準額及び交付決定額は、次のとおりとする。ただし、対象事業の内容が変更された場合におけるそれらの額については、別に通知するところによる。

- | | | |
|-----------|---|---|
| (1) 算定基準額 | 金 | 円 |
| (2) 交付決定額 | 金 | 円 |

3 経費の配分

本補助金の補助対象経費の配分及びその配分された経費に対応する交付決定額は、・・・・・・・・・・とする。ただし、対象事業の内容が変更された場合においては、別に通知するところによる。

4 交付額の確定

本補助金の額の確定は、補助対象経費の実績額について、森林環境教育支援事業費補助金交付要綱（令和5年6月23日付第202300073910号農林水産部長通知。以下「要綱」という。）第3条第2項及び第5条第3項の規定を適用して算定した額と、前記2の(2)の交付決定額（変更された場合は、変更後の額とする。）のいずれか低い額により行う。

5 補助規程の遵守

本補助金の收受及び使用、補助事業の遂行等に当たっては、規則及び要綱の規定に従わなければならない。

地方事務所の長 様

所在地
名称
代表者

年度森林環境教育支援事業仕入控除税額確定報告書

年 月 日 第 号により交付決定のあった森林環境教育支援事業費補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について、次のとおり報告します。

- | | | | |
|------------------------------------|---|---|---|
| 1 交付された補助金等の額の確定額 | 金 | , | 円 |
| 2 消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 | 金 | , | 円 |
| 3 補助金の額の確定までに減額した仕入控除税額 | 金 | , | 円 |
| 4 補助金返還額（2から3の額を差し引いた額） | 金 | , | 円 |

5 添付資料

- （1）消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の積算方法や積算内訳等を記載した書類
- （2）課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書（写し）
- （3）課税売上割合・控除対象仕入れ税額等の計算表（写し）

様式第4号 別紙（第7条関係）

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の計算方法や積算の内訳等を記載した書類

- 1 法人名
- 2 法人住所
- 3 代表者職氏名
- 4 補助事業名
- 5 補助金額
- 6 当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

7 6の計算方法や積算の内訳

(1) 補助対象経費（補助金の使途）の内訳

区分	課税 仕入れ	課税売上	非課税売上	共通	非課税 仕入れ	合計
		対応分	対応分	対応分		
経費 の内 訳						
	合計					

(2) 課税売上割合 %

(3) 補助金に係る仕入控除税額の計算方法